

実際のご利用例

飲食業

インターネットを活用し、
フードメニューをPRしたい。

ホームページとSNSの開設・運用について助言を受けた。店舗情報やメニューの写真等を定期的に投稿することで、メニューへのこだわり等が顧客に伝わりやすくなった。

製造業

経理事務を簡素化したい。

現状の経理業務の改善点を把握し、既存の業務ソフトを有効に活用できる運用方法の指導を受けた。事務作業のムダを削減し、迅速かつ正確な会計処理が可能となった。

製造業

事業承継を予定しているため、
計画を作成したい。

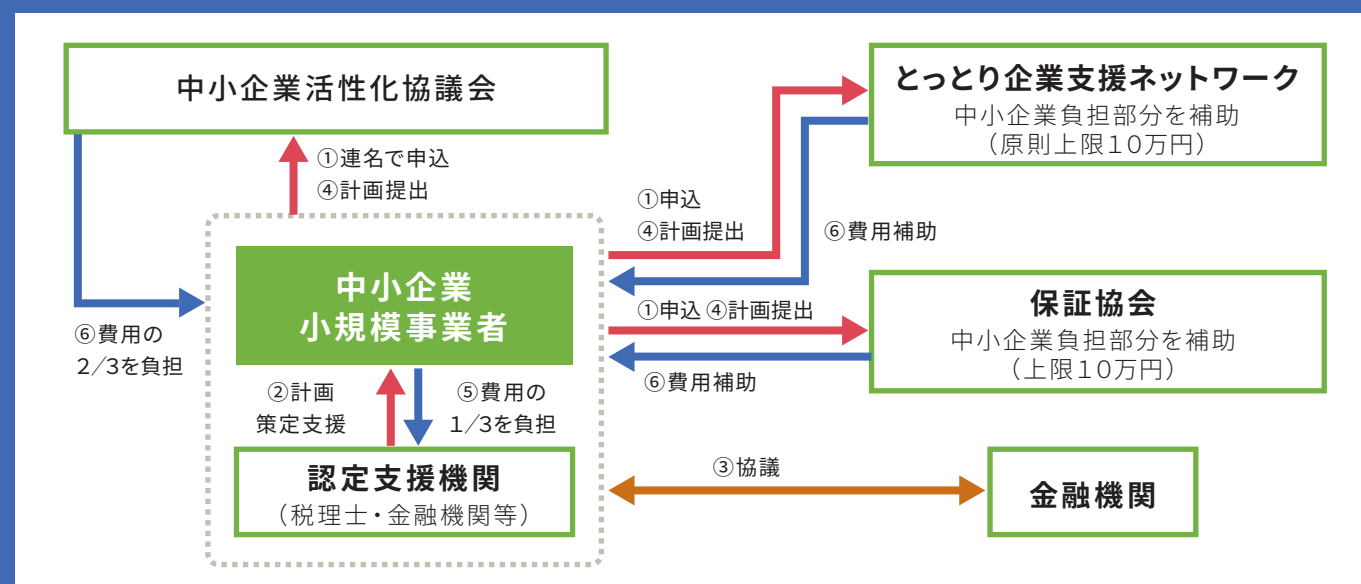
事業承継計画を作成し、具体的な承継方法や引継準備、注意点等についてのアドバイスを受けた。承継にあたって、自社の問題点も洗い出したことで、後継予定者への意識付けを行い、スムーズな引き継ぎが実現した。

建設業

工事現場ごとに採算管理ができる
体制をつくりたい。

現場が本社経費を意識し、計画と実績の対比を行う重要性を学んだ。資金繰り表と受注工事一覧を一体化した書式を使用して資金繰りを把握できるようになり、指導内容を踏まえた改善計画を作成した。

405事業補助コースのスキーム



〈お問い合わせ窓口〉

鳥取営業所

〒680-0031 鳥取市本町3丁目201番地 鳥取産業会館3階
TEL 0857-26-6631 FAX 0857-27-5149
E-mail hoshou@cg-c-tottori.or.jp

倉吉支所

〒682-0887 倉吉市明治町1037番地11 倉吉商工会議所会館1階
TEL 0858-22-6103 FAX 0858-22-7351
E-mail hoshouk@cg-c-tottori.or.jp

米子支所

〒683-0823 米子市加茂町2丁目204番地 米子商工会議所会館4階
TEL 0859-34-3535 FAX 0859-34-2877
E-mail hoshouy@cg-c-tottori.or.jp



鳥取県信用保証協会

2023年3月現在

専門家と一緒に経営上の悩みを解決しましょう。

メソッドアドバイザー 派遣事業



未来を拓く考動を、あなたとともに。



鳥取県信用保証協会

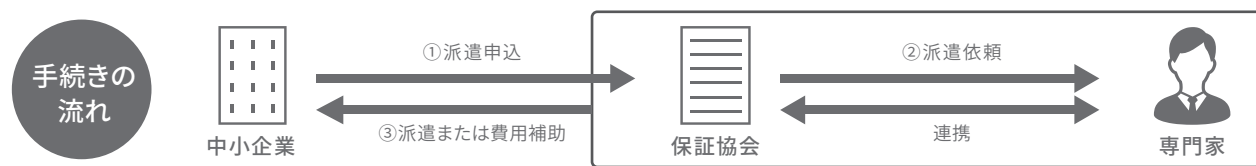
専門家の支援を受けて、経営課題を解決しましょう！

鳥取県信用保証協会では、中小企業の皆さまが抱えるさまざまな経営課題の解決のため、適切な指導・助言を行うことのできる専門家を派遣しています。

創業や経営改善等における事業計画の作成にご利用いただけるほか、経営改善計画の策定において、国の「経営改善計画策定支援事業」との併用による策定費用の補助も行っています。

なお、派遣費用は原則無料ですが、費用負担が発生する場合がございます。詳しくは保証協会までお問い合わせください。

ご利用いただける方	派遣する専門家	フォローアップ
以下のすべてに該当される方 ■鳥取県内の保証対象業種で、保証を利用もしくは利用予定の中小企業(創業予定を含む)の方 ■保証協会の経営支援を希望される方 ※ご希望に添えない場合もございます。あらかじめご了承ください。	中小企業診断士をはじめ、課題解決に最適な専門家を選定のうえ派遣します。 ※専門家についてご希望がある場合はご相談ください。	保証協会職員が専門家派遣に同行するとともに、派遣後も課題の改善状況をフォローアップしていきます。



アドバイスコース

資金繰り表の作り方がわからない

ITやSNSを活用して宣伝したい

経理事務を効率化したい

- 派遣時間** | 1回あたり3時間程度
- 派遣回数** | 一事業年度4回まで
○テーマが異なる場合は、一事業年度内であっても改めて4回の派遣が可能です。
- 派遣費用** | 無料(保証協会が負担)
- 支援内容** | 生産、販売、情報化、労務等への指導・助言を行います。

NEW 2023年4月より実施
技術課題解決支援コース

検査機械を使用し製品データを取得したい

生産性を高めるために加工機械を改造できるか調査したい

品質を保つための加工方法を研究したい

- 派遣時間** | 1回あたり2時間程度
- 派遣回数** | 一事業年度6回まで
- 派遣費用** | 無料(保証協会が負担)
- 支援内容** | 鳥取県産業技術センターの研究員が技術的課題に対する助言・指導するほか、検査機器等の利用および操作指導、検査結果の評価等を行います。

〈鳥取県産業技術センターとは〉
電子・機械・食品等、ものづくりの幅広い分野において技術支援を行う地方独立行政法人

現状分析コース

どんな経営環境にあるのか知りたい

自社の強みを整理したい

- 所要日数** | 概ね7日程度
- 派遣費用** | 無料(保証協会が10万円を上限に負担)
- 支援内容** | 企業の現状を専門家が調査・分析します。

事業計策策定コース (作成支援およびモニタリング)

収益を安定させるために事業計画を作成したい

生産性向上のための設備投資を行いたい ※1

作成した計画の進捗状況について助言を受けたい

- 計画作成所要日数** | 概ね7日程度
- モニタリング派遣回数** | 2回

現状分析コースと併用可能

- 派遣費用** | 原則無料(保証協会が20万円を上限に負担)
- 計画作成支援** | 創業や経営改善に必要となる事業計画を専門家が指導・助言しながら一緒に策定します。
- モニタリング** | 計画作成半年後と1年後に計画の進捗状況に応じた指導・助言を行います。
●計画作成支援とモニタリングはセットでの実施です。

事業承継計画策定コース

事業承継までの目標やスケジュール・対策を整理したい

- 所要時間** | 概ね7日程度
- 派遣費用** | 無料(保証協会が10万円を上限に負担)
- 支援内容** | 事業承継計画を専門家が指導・助言しながら一緒に策定します。

経営力向上計画策定コース

国の認定を受け経営力の向上に取り組みたい

生産性向上のための設備投資を行いたい ※1

- 所要時間** | 概ね3日程度
- 派遣費用** | 無料(保証協会が5万円を上限に負担)
- 支援内容** | 経営力向上計画を専門家の指導・助言しながら一緒に策定します。

〈経営力向上計画とは〉
人材育成や財務内容の分析、マーケティングの実施、ITの利活用、生産性向上のための設備投資等の「経営力向上」にむけた計画。

405事業補助コース

国の認定支援機関を活用したい

国の『認定支援機関による経営改善計画策定支援事業※2』を利用して経営改善計画を策定するにあたり、計画策定費用の中小企業負担部分について保証協会が補助します。(上限10万円)

- 補助対象者** | 保証を利用しており、経営改善計画策定支援事業の利用決定を受けている方。
(早期経営改善計画策定支援にはご利用できません。)

- ※1 生産性向上のための設備投資とは、新業態への転換やDX、内装改修等に係る設備投資のことをいい、当該設備の導入を含む計画の策定支援を受ける場合は、お客さまの費用負担が発生します。
- ※2 中小企業の方が、認定支援機関である外部専門家の支援を受けて本格的な経営改善計画を策定するにあたり、専門家に対する支払費用の2/3を国が補助する制度です。